



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員（南多摩 多摩市・稲城市）

石川 良一

市長と議長の経験を都政に活かす!

東京都議会報告

No.32

ご意見をお寄せください!

■連絡先

石川良一多摩事務所

〒206-0014

多摩市乞田 707

ファミリーナ・タマ 1-102

電話：042-355-5131

FAX：042-355-5132

Mail：ishikawa.ryo1@gmail.com

PROFILE

昭和 27 年稲城生まれ。稲城第二小学校、稲城中学、都立武蔵高校、早稲田大学卒業。1983 年稲城市議会当選、2 期連続当選、1991 年 38 歳で稲城市長初当選、以後 5 期(20 年間)連続当選。東京都市長会会長、東京都市区長会会長、全国市長会社会文教委員長、2013 年都議会議員初当選、2021 年都議会議員当選 3 期目。(元) 予算特別委員会委員長、環境建設委員長、財政委員会副委員長、警察・消防委員会委員、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会理事、第 49 代都議会議員

東京の未来を見据え、子育て・環境・デジタルなど新たな取り組みを加速します。

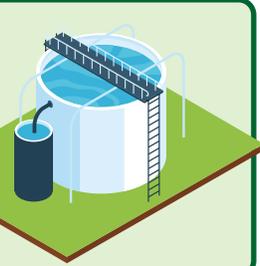
都民ファーストの会東京都議団の提案を反映した、新たな政策が実現しています。

東京に緑を増やす新たな取り組みを推進します

検討
開始へ

都民ファーストの会東京都議団の提案 「グリーンインフラの導入を推進します」

コンクリートでできた
調節池・貯水池や下水施設等、
いわゆるグレーインフラの整備



植栽や庭などについて
雨水の浸透性を最大限に高める
工夫を施すことで、
グリーンインフラとして活用



東京は郊外まで開発が進み、アスファルトで覆われているため、近年多発しているゲリラ豪雨などの際に、雨水が下水や河川にどっと流れ込んでしまう

グリーンインフラを新たに導入することで、まち全体で雨水を受け止め、グレーインフラとの両輪で

東京を水害から守ります

グリーンインフラを導入するメリット

- 1 まちの様々な場所で雨水をとどめてゆっくり流すので、豪雨時に雨水が集中する下水や河川の負荷を減らします(氾濫の危険を減らす)
- 2 植栽や庭などを活用して雨水を浸透しやすい工夫をすることで、大規模な工事とならず費用対効果が高いと言われています
- 3 災害対策の予算を緑に充てることができるので、まちの魅力向上や生物多様性に寄与するまちづくりを進めることができます→近年、ニューヨークなど欧米で取り組みが進んでいます



←バイオスウェル
道路脇の植栽を改良したものの

雨水が流れ込み、土台の土や砂利の部分に浸透するように工夫を施します



レインガーデン↑
公園・校庭や自宅の庭などを改良したものの

医療体制と物価高騰対策の強化、補正予算2,219億円を編成(可決成立)

新型コロナの五類変更を踏まえ、メリハリある医療提供体制を確保

- 感染拡大時に臨機応変に対応できるよう、病床確保を継続。
- 高齢者等のハイリスク層を守るため、高齢者・障害者支援施設等での集中的検査を継続。
- 新たな感染症危機に備えるため「感染症予防計画」を抜本的に改定。感染症専門医等の人材育成や、東京iCDCと国内外の研究機関等の情報連携・分析機能を強化。

物価高騰の長期化に対し、当初予算に加えて対策を強化

- LPガスを利用する家庭への負担軽減(最大3,000円/世帯)
- 医療機関・高齢者施設・保育園・障害者支援施設等に対して光熱費や食材費の高騰分を補助
- 運輸事業者に対して、燃料費高騰分を支援することで、各種産業への影響を軽減
- 特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業への支援金の支給(ビル内のテナント入居者にも支給)

安全対策の強化(当初予算)

- 自転車ヘルメットの購入に対する助成を6月から開始。区市町村の助成事業の1/2を東京都が補助。
- 都内全域の地下水・井戸水のPFOS等の水質調査を、今年度中に完了させる。水道水はこれまでも原水の取水時と家庭への給水時の双方で基準を満たしている。
- 子供の転落事故などに対応し、賃貸も含むマンション等に居住する子育て世帯が行う安全対策に対して補助を開始。対象工事費用の2/3、最大30万円。

多摩市に旧統一教会の拠点進出が明らかに！

令和4年4月28日に多摩市永山の尾根幹線沿いの国士舘大学の隣地 6300 m²を、世界統一平和家庭連合（旧統一教会）が入手したことが明らかになりました（フォト右 稲城市若葉台から約2キロメートル・川崎市にも隣接）。道路を隔てた反対側には、改修中の都立永山高校も立地しています。本年3月には多摩市議会でも取り上げられ、旧統一教会の拠点を多摩市に造ることに立ち向かうため近隣住民をはじめ多くの有志が集まり、「統一教会は NO! 多摩市民連絡会」が結成され、まずは行政に対して反対の意思を示す署名集めの、市民運動がはじまりました。



■ 阿部多摩市長は国・都へ要請、都も国に緊急要望

住民や議会の声を受け阿部多摩市長は、小池都知事宛に、「現在、文部科学省において旧統一教会に対して宗教法人法第78条の2に基づき報告徴収・質問権を繰り返し行使されているところですが、14万の多摩市民の安全と安心と平穏な暮らしを守るため国に対して、速やかに、旧統一教会の運営実態の把握とその状況に応じた適切な対応が行われることを強く働きかけていただけるよう要望いたします」と要望。また同趣旨の要望書を永岡文部科学大臣にも届けました。都も運営実態の把握と適切な対応を求める緊急要望を文部科学大臣に提出するなど、旧統一教会の進出反対の動きは日々大きくなっています。

阿部市長は献金の名のもとに統一教会が引き起こした被害を受けた方がいることや、統一教会によって家族が離反する事例など学生時代から良く知っており、積極的な対応を図ったものと思われまます。

■ 国士舘大学も撤退申し入れ・解体工事始まる！ 東京都市長会も知事に緊急要望

教団が昨年購入した多摩市内の土地をめぐり、隣接する国士舘大学が教団に対して研修所建設計画を中止し、撤退するよう申し入れたことを明らかにしました。旧統一教会は若者への勧誘によって勢力を拡大してきた歴史があることから「学生が勧誘を受け加害者や被害者として巻き込まれるおそれがある。」「申し入れを聞き入れない場合は法的手続きも排除しない」（読売新聞）との報道もなされました。



阿部市長は6月21日渋谷区の教団本部を訪れ、解体を含む一切の建築行為の中止の申し入れをおこないました。しかし7月3日「統一教会は NO 市民連絡会」の市民が路上で横断幕を掲げ（フォト右）反対する中で、解体のための工事が始まりました。解体工事は来年の1月まで続くこととなります。また交渉を続ける被害対策弁護団のもとには今、献金被害を訴える元信者ら109人が集まり賠償請求額は35億円を超えるものとなっています。

7月31日東京都市長会は、旧統一教会が多摩市内で買い取った用地問題について、小池知事に対して危機感を共有して対処すべき事を求めました。そして旧統一教会の運営実態把握などを、国に強く働きかけることを要望しました。市長会としては、東京都全体として力を合わせて対処していく事を求めています。

旧統一教会とは何か？

旧統一教会教団トップの韓鶴子（ハン・ハクチャ）総裁が、本年6月末教団内部の幹部を前にして「日本は第二次世界大戦の戦犯国家で罪を犯した国だ。賠償しないといけない」「日本の政治は滅ぶしかないだろう」また「岸田を呼んできなさい、教育しなければならぬ」とも発言していることが報道されました。また初代教祖の文鮮明（ムン・ソンミョン）総裁は「天皇がやってきてひざまずいてひれ伏し慟哭するのを見るまで・・・」という発言がTVでも放映されました。旧統一教会は、日本に対して何をしても良いという、正に反日的団体という本質を内包していると言えます。



小池知事は都議会本会議で「政治や行政は、こうした団体の活動を助長することを行うべきでない。今後とも旧統一教会に関連して不安や困難を抱える都民に対して、都として適切に対応する」と述べています。これ以上被害者を出さないためにも国、都、市町村、地域住民が連携して対処していく必要があります。

■ 市民・都民が注見し続けることが大切

元文部科学省事務次官で、文化庁宗務課長時代に統一教会の名称変更を認証しなかった前川喜平さんの講演会が、多摩市内で開催されました。前川氏の見通しでは、「文科省が行っている質問権行使は、教団に不利な情報を出させる強制力もなく、また政治の判断もあり、解散命令は出されないだろう。ただ市民や都民の関心を高めていくことが必要でまた最も重要」と語りました。稲城市でも市民連絡会の人たちと協力して、若葉台駅頭で市民への呼びかけと署名活動を開始しました。



署名活動